

令和6年度山口県産業労働懇話会の概要について

1 開催日時

令和6年11月18日（月） 13：30～15：00

2 開催場所

県庁4階 共用第3会議室

3 出席者

労働者代表 長山委員、横山委員、倉重委員、田中委員、松富委員

使用者代表 三原委員、宮川委員、宮本委員

学識経験者 中野^(恵)委員、川村委員、佐々木委員、山野上委員、添田委員

(以上15名中13名出席)

4 内容

「県内企業の人材確保について」をテーマとして意見交換を行った。

《主な意見等》

- ・他県に比べ県外への流出が多い状況で、限られた予算の中で難しいかもしれないが、隣県の状況等も踏まえ、移住支援金の拡充も検討してほしい。
- ・人材不足等の支援について、あまり評価されていないのではないかと。人口減少・人口流出の根本的な原因は何なのかを考えて対策すべきではないかと。
- ・都会と地方の賃金格差が大きな問題ではないかと思う。最低賃金をもっと上げて、都会との格差をなくし、人口の流出を防ぐべきではないかと。
- ・外国人育成就労制度について、人手不足が叫ばれている中で有効な施策であると思うが、受入れが可能な職種が限られている。県の実状が反映できていないと思われるので、国と県でしっかり連携してほしい。
- ・採用後の若者の離職・退職を防ぐ対策が必要。早期離職の状況分析をしっかりと行った上で対応してほしい。
- ・若者の県外流出のうち女性の流出が多い状況は、人口減少及び産業人材の確保に向けて大きな課題であると思われる。実態を調査・分析し、しっかり対策してほしい。
- ・若者の県外流出について、隣県等とは規模も財政も違うことから、同じ土俵で支援金や最低賃金等で競争するよりも山口県独自の暮らしやすさやメリットを発信していくことが大事ではないかと。
- ・共働きで子どもを育てるための支援が充実すれば、県外に出ても戻ってくるのではないかと。
- ・60歳から引き続き同じ仕事をして、賃金が60%となると、労働者からすると労働意欲の低下を招く。同じ仕事であれば、同じ賃金が保てるよう補助金等を検討してほしい。
- ・サービス業の人手不足は、コロナ以降かなり深刻となっているので、外国人の方にも活躍していただき大変助かっている。また、人材確保に向けた労務管理のコンサルティングについて、初めて知ったので利用してみたい。
- ・学生のアルバイトも雇うが、時給によっては、採用してもすぐに他に移ってしまう。最低賃金もあるので、時給を上げれば、長年勤めている方々も上げないといけない。そのような経費面について何か支援があると助かる。

- 精神疾患の方の復職は、復職支援制度について公的機関はしっかりされているが、会社の理解が得られないことが多いと感じる。復職支援のあり方等のノウハウを周知していただけると助かる。
- 出産後、復職したくてもなかなか保育園に入園できない。行政に相談してもうまく調整できないことがある。働きたくても働けない人に対して支援する対策をお願いしたい。
- 若者の県外流出について、店舗等をみても、若い従業員の方が隣県と比べても少ないと感じる。また、製造業においては、女性の雇用が少ないと感じる。
- 若者の流出が多い原因について、もう少し踏み込んだ調査をしてはどうか。大学進学者に対して、就職先の選び方や山口県の企業を選択しない理由等、それを分析し原因を特定し、適切な対応を検討してはどうか。
- 人材の確保について、働かずに家にいる人、働きづらくてリタイアしている人など、眠っている人材を起し、社会のために一緒に働いていただくことも必要。
- 若者の県外流出について、具体的に若者はどのような職種を希望しているのか、希望する職種が山口県にないのか、であれば、高校において学科編成にも及ぶ問題ではないか。
- 中小企業のPRの発信において、行政が支援を行い、そこに若者を活用することで県内企業の関心を深めてもらうということも必要ではないか。